

2001年度システム監査報告抜粋（文責：中所）

5.2 各部署のヒアリング調査結果の要約

ヒアリングに際しては、時代の変化への対応、実施済み施策の投資効果と初期の目的達成度、将来計画などに注意しながら調査した。ヒアリング調査結果として、各部署とも情報システム関連の業務に関して、熱心に対応しているといえる。しかしながら、システム関連業務は急激に増大しており、タイムリーな対応が必要なものも多いと思われるので、昨年と同様の以下の懸案事項に関する対策が望まれる。

- ・ 経営戦略に対応した中長期的将来計画の策定。
- ・ 学内のエンドユーザ（学生、教員、職員）の視点でのシステム計画・設計・運用
- ・ 従来の各部署の事務分掌に該当しない新たなシステム関連業務の発生への迅速な対応。
- ・ 業務に見合った人員配置と予算配分。

以下に、各部署のヒアリング調査結果について要約する。

5.2.1 情報科学センター

- ・ 情報教育に関して、「学生とともに作り上げる授業」をめざした積極的な取り組みがみられる。限られた数の実験助手補の質の向上のために、より広範囲の募集と採用試験を実施するとともに、リーダー制を導入し、毎月の定例の打ち合わせでの改善提案などによる問題の早期把握と対策の実施により、より効果的な教育を実現している。
- ・ しかしながら、和泉校舎では、学生が自由にパソコンを利用できる環境が不足している。実験助手補の確保により開室できる時間帯がある教室、実習室に関しては、その予算を確保する必要がある。駿河台校舎での情報処理教室利用の40%が学部の授業であるという現状と考え合わせると、和泉校舎での情報関連技術の習得レベルが駿河台校舎へ進学後の授業へ与える影響は大きいと思われるので、本課題の解決のためには教員側（教学側）との連携による事態の改善が望まれる。
- ・ また、実験助手補に関しては、現在検討されているTA制度の影響を受ける可能性があるが、新制度は特定の技術的なスキルが要求される業務担当者を確実に確保できるような内容でなければならない。
- ・ 情報基礎論の受講希望者が設置科目の受講可能人数を大きく上回っており、受講できない学生が発生している現状を改善する必要がある。その緩和策の1つとして、今年度新たに自宅にインターネット利用可能なパソコンを有する学生を対象とした座学講座が開講されたが、残念ながら受講生は多くはなかった。しかし、基本的には有効な方法と思われるので、引き続きその成果を見守る必要がある。
- ・ 情報教育へのニーズが高まる中で、現在の専任教員4名の体制の見直しが必要であるが、現時点では新学部との関連等の不透明な部分があるので、全学的な視点での検討が必要である。

5.2.2 情報システム事務部

- ・ 学内の情報システムの運用の中心部署として、システムの有効活用とセキュリティ対策の両面で積極的に対応している。
- ・ 和泉地区の和泉マルチメディア委員会に参加し、積極的な取り組みの結果、教員・学生

へのサポートが大幅に改善されている。今後は生田地区のサポート体制の改善が課題である。

- ・ リバティタワー諸設備のリプレイス時期にあたり、教室のビデオプロジェクタのリプレイスに関して、ユーザの要望を十分に調査しながら機種選定を実施しているが、このようなプロセスは情報機器の有効活用の観点で重要である。その一方で、掲示情報システムのうち、天井から吊り下げている IFB の効果については、そのユーザである学生の意見を把握する必要がある。その利用方法については、学部の運用に任されている部分もあり、また、災害発生時などの非常時の誘導に用いられるものもあるので、個々の IFB について、利用を継続するか否かの検討が必要である。
- ・ 事務職員の業務の効率化に関しては、新たに導入されたグループウェアが有効活用されつつある。事務職員間だけではなく、教員・事務職員間の事務的処理の電子化にまで発展させる必要がある。
- ・ セキュリティ対策については優先的な取り組みが見られる。しかし、最近特に注意が必要なウィルス対策に関して、事前の注意の喚起や事後のサポートなどに十分な努力が見られるが、「ウィルス対策はコンピュータ所有者の自己責任が原則」という立場が実情に適しているか否かは検討の余地がある。特に生田地区においてはこの原則に基づいて、教研サイドのネットワークに関しては対策を講じていないようであるが、防疫という観点では、可能な限り学内ネットワークへの外部からの入り口のところで防御するという考えが必要ではないかと思われる。

5.2.3 図書館事務部

- ・ 本年3月16日、リバティ内に、充実したネットワーク、マルチメディア・エリア、700個を超える情報コンセントを持つ等、情報化にも対応した中央図書館が開館した。入館者数も格段の伸びを示す等、上々の滑り出しを見せている。
- ・ 図書館内部での要員養成に努める他、マルチメディア・エリアにはサポート要員(図書館職員1名、嘱託職員2名)を配する等、ユーザ・サービスについての配慮も行き届いている。
- ・ 図書館は、従来から利用者のニーズに応じた資料情報の提供をサービスの基本としているが、新着図書速報サービスや共通認証と連動した図書の貸し出し予約、購入希望、貸出資料の照会等のサービスを準備中である。

5.2.4 教務事務部

- ・ 情報システムを利用するための教育・研究コンテンツ構築委員会が教務部委員会の下に設置されていることから、その事務局として委員会活動をサポートし、十分な成果をあげている。
- ・ しかしながら、昨年の監査報告において指摘した「教務部は各学部事務部および教員のニーズを把握する立場にはないため、エンドユーザ視点での意見の反映が抜け落ちるといった懸念」は改善されないまま残っている。教育関連の情報システムの企画・推進の過程において、利用者たる学部事務・教員・学生の意見を反映させるためには、教務事務部が学部事務室と情報システム事務部との調整を行うことが望ましいが、それが難しい状況では、学部事務室と情報システム事務部の間で意見交換が行われるような仕掛けが

必要である。

5.2.5 教育・研究コンテンツ構築委員会

- ・ 本委員会が推進する教育研究コンテンツプロジェクトは、関係者のご尽力により技術開発と普及の両面で大きな成果をあげている。プロジェクト主体で草の根的に普及させていく方法にもかかわらず、今年度は本格的な稼働が始まった。
- ・ しかしながら、本成果を全学に普及させて実質的な教育的効果をあげるためにはいくつかの課題がある。
 - 全学に普及させるためには教学側主体の組織的な展開が必要。
 - 通常の業務としての、ユーザサポート体制が必要。
 - 時間割システム、履修成績システムなどの基幹システムとの連携。当面は、たとえば、基幹データベースの中から関連する情報を抜き出して、参照のみ可能な複製データベースを提供する仕掛けがあればよいと思われる。

5.2.6 和泉マルチメディア委員会

- ・ 発足後、半年あまりの期間であるが、すでに多くの成果をあげつつある。教員側と事務側の双方から利用者（教員・学生）の立場と支援者（情報科学センタ・システム課）の立場の幅広い委員が参加し、短期間で実りある結果を出していることは特筆に価する。（詳細は特記事項にて後述）
- ・ ワンストップサービスという利用者の視点を中心にして、AV・IT サポートサービスを実現しており、利用者の満足度の高さが容易に推測できる。駿河台・生田キャンパスにおいても見習うべき点が多いと思われる。
- ・ ただし、継続的な改善を進めるためには、立ち上げ時のような一部の人たちの献身的な努力に頼るべきではなく、必要に応じて、適切な予算と人の配分が望まれる。

5.3 特記事項

情報システム関連の業務においては、異なる担当部署間の連携・協力が不可欠な場合が多い。ここでは3つの具体的な事例について述べる。

(1) 和泉マルチメディア委員会の活動形態

和泉マルチメディア委員会の活動形態は、今後の教育の情報化促進において、大いに参考になると思われる。一般には、学内の各部署とも日常の業務におわれて、過去に明文化された分掌事項に必ずしも明確には対応しない新しい情報化対応への取り組みがおくれがちになるが、本委員会においては、そのような弊害が生じることなく、むしろ以下のようなポリシーの下に相乗効果が生じている。

- ・ ワンストップサービスという利用者の視点でサポートサービスを実現している。
- ・ 情報公開を原則としている。
- ・ 利用者からの要望事項を積極的に反映させる努力をしている。

(2) 教学側の意見の反映

教員・学生がユーザとなる情報システムの構築に関して、ユーザの意見が反映されるよ

うなプロセスが確立していない。何（What）をつくるかを決定するにはユーザの意見が欠かせないとおもわれるが、実際には、どのように（How）作るかを担当する情報システム部門にお任せになっているくらいがある。目的と手段の調和という点で心配がある。情報システム部門は、日々新たな問題に直面してその解決の努力をする中で、変化への対応という問題意識が見られる。その一方で、教学側は本来 What の部分の検討に積極的に参画すべきであるが、そのプロセスが不明確である。特に、教務事務部が各学部の教員・事務職員の意見を集約していない現状において、情報システム部門と各学部の教員・事務職員との意思疎通を図る仕掛けが必要である。

一例として、履修・成績システムを取り上げると、現在、情報システム部門では、新学部対応の履修・成績システム再構築の計画が有り、そのシステムを他学部へも適用可能とすることを検討しているようである。しかしながら、履修・成績システムは各学部の教員にとっても無関心ではいられないものであるが、個々の教員にはこのような計画は知らされることはなく、意見を述べる機会も与えられていない。ユーザの意見を反映するプロセスが必要である。

（３）教育の情報化

学内に「教育の情報化 PG」、「教育の情報化開発 WG」などがあるようであるが、ユーザの意見をどのように把握しているのか不明である。